

令和5年度 計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価表（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び車両運搬具並びに器具及び備品等 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給与算定基準により算出し、計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金 — 計上なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は以下のとおりです。

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会 — 退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 — 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）※省略
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では公益事業を行っていないため、作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人本部拠点区分（社会福祉事業）

- 「法人本部」
- イ 室蘭言泉学園拠点区分
 - 「障害児入所施設室蘭言泉学園」
 - 「短期入所（室蘭言泉学園）」
- ウ わかすぎ学園拠点区分
 - 「児童養護施設わかすぎ学園」
 - 「子育て短期支援事業」
 - 「地域小規模児童養護施設 鈴蘭」
 - 「地域小規模児童養護施設 はまなす」
 - 「地域小規模児童養護施設 楓」
 - 「小規模グループケア 桜」
- エ 共同生活援助「げんせん」拠点区分
 - 「共同生活援助」
 - 「短期入所（ほほえみ）」 「短期入所（すまいる）」
- オ 室蘭市障がい者総合相談支援室「げんせん」拠点区分
- カ 日中活動センターげんせん拠点区分
 - 「日中活動センター生活介護」
 - 「日中活動センター就労継続支援B型」
- キ 活動支援施設あけぼの拠点区分
 - 「あけぼの生活介護」
 - 「あけぼの就労継続支援B型」
 - 「あけぼの就労移行支援」
 - 「あけぼの就労定着支援」
- ク 花ファクトリーあけぼの拠点区分
 - 「花ファクトリーあけぼの生活介護」
 - 「花ファクトリーあけぼの就労継続支援B型」
- ケ 就労継続支援B型湘南しいたけ拠点区分
 - 「湘南しいたけ就労継続支援B型」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	36,968,867	0	0	36,968,867
建物	551,103,469	429,000	33,364,607	518,167,862
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	588,072,336	429,000	33,364,607	555,136,729

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(障害児入所施設室蘭言泉学園改築費借入金担保)

土地 (基本財産)	言泉学園	2,250,000 円
建物 (基本財産)	言泉学園、わかすぎ学園	176,992,479 円
建物 (基本財産)	あけぼの	204,139,472 円
計		383,381,951 円

担保している責務の種類および金額は以下のとおりである。

(独立行政法人福祉医療機構)

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む) 言泉学園	16,910,000 円	
設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む) あけぼの	128,982,000 円	
計		145,892,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	924,049,698	405,881,836	518,167,862
建物	41,840,680	31,813,770	10,026,910
構築物	28,431,398	14,237,650	14,193,748
機械及び装置	6,163,500	5,830,905	332,595
車両運搬具	30,258,294	23,336,001	6,922,293
器具及び備品	117,049,977	81,959,050	35,090,927
有形リース資産	25,889,340	17,154,719	8,734,621
合計	1,173,682,887	580,213,931	593,468,956

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発債務

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項 該当なし